

【研究機関紹介】

ウィスコンシン大学マディソン校 貧困問題研究所

カレン・C・ホールデン
エリザベス・エヴァンソン
訳：野呂芳明

イントロダクション

貧困問題研究所 (Institute for Research on Poverty) は、米国における貧困問題の特質、原因、および結果を研究するために設置された、大学附属の研究センターである。ウィスコンシン大学マディソン校を構成する機関として、センターは他の学部、なかでも社会科学学部から支援を得ている。27年間にわたり、研究所は複数の学問分野を横断する優れた研究プログラムを築いてきた。現在は、低所得者の生活の依存性や脆弱さ、福祉改革、教育などの研究課題に関心を集中している。

研究所は、変化しつつある貧困に対する理解を進めるために必要な諸概念、分析方法、評価の諸手続きの開発を先導してきた。そして、低所得者の生活条件を改善するために必要なデータの分析を支援している。また、ウィスコンシン大学に在籍する研究者の研究のスポンサーとなり助成するとともに、外部の研究機関に所属する研究者に対しても、外部助成プログラムを通じた助成を行っている。センターの刊行物には、ディスカッション・ペーパー、論文のリプリント、単行本、研究所関係者の業績の要約や主要な政策動向のレビューを掲載したニュース・ペーパーなどがある。

沿 革

研究所は、米国における貧困との戦いに責任をもつ部局であった連邦経済機会局 U.S. Office of Economic Opportunity の研究組織として、1966年に設立された。1972年に局が廃止されてからは、研究所の主たるスポンサーは DHHS (米国厚生省) である。計画・評価担当次官室が研究所の研究や研究会の基金を拠出している。研究所はまた、他の公的機関や民間の財団などが行う関連した諸研究に対する DHHS の助成について、追加的助成も行っている。研究と政策を結びつけるために、研究所は連邦政府のスタッフが研究のために滞在期間を延長できるよう機会を提供し、一方、研究所の関係者も連邦政府の諸機関において同様の機会をもつことができる。

研究所は、これまで貧困および不平等に関する基本的な理論を構築し検証してきた。研究所のメンバーたちは、ニュージャージー州の所得維持実験 (1968~72年) を開発し指揮した。これは、所得税システムを通じ低所得家族に対して行われる「否定的所得税 negative income tax」の移転効果を調べるためにデザインされた実験である。ここでは、ニクソン、カーター両政権によって提案された福祉改革案が研究所の研究スタッフによって評価された。1980年代

の初めには、研究所は貧困者の勤労や福祉のための社会的支出のカットがもたらした影響を観察するプロジェクトを実施した。高齢者や病人、障害者、一人親の家庭、さらに黒人、ヒスパニック、アメリカ原住民などのマイノリティ人口などが、この時期の特定研究の主題であった。

社会科学の方法論も研究所の研究者によって大いに進歩した。彼らは社会学と経済学における方法論の問題が相互に結びついていることを明らかにし、貧困に関連する研究に適用される計量経済学の水準を向上させ、時系列データをより有効に利用するための手法を開発したのである。課税と福祉給付の効果を分析するためにマイクロ・シミュレーション法が利用された。イベント・ヒストリー分析が貧困のダイナミクスを理解するために応用された。また、社会システムの諸部分が低所得人口の利益や不利益に対して働く相互作用の仕方を調べるために、さまざまな構造モデルが採用されてきた。

研究所の組織

研究所のスタッフは約50名おり、多くは常勤の大学職員としてウィスコンシン大学の各学部在職しているが、他の研究機関に在籍する社会学者のグループもある。研究所長および役員会の成員は、ウィスコンシン大学の文学・科学カレッジにより学内の教授会構成員のなかから任命される。

研究所には、他に15名ほどの補助スタッフがいる。編集者、コンピューターのプログラマーおよびアナリスト、タイピスト、および補助金の管理を含む業務遂行を監督する管理者などである。研究所は、社会科学のためのコンピューター計算の協力機関であり、研究者は自分のパーソナル・コンピューターや公的機関の計算機

室から、ネットワークを介してアクセスすることができる。機器はデジタル・イクイップメント社(DEC)のVAXおよびULTRIXのシステムである。

研究所の主要な研究プログラムは、DHHSの研究・評価担当次官室の承認を受けているが、助成の受託、基金の支払い、研究成果の普及などに関する研究所の運営は、ウィスコンシン大学の監督のもとで行われている。また、12名の著名な社会学者からなる諮問委員会が組織されており、優先的に行われる研究の進展の援助や、厚生省の基金で行われている研究プロジェクトの進行のモニターを行っている。

研究所の主な活動

本研究所は研究機関であり、公式にはいっさいの教育プログラムをもたない。ただし、毎週開講されるセミナーや、研究プログラムに参加する機会が開かれており、社会科学の大学院生の教育訓練に貢献している。貧困問題は複数の学問領域に関する理解を通じてのみ効果的に改善されるという哲学に沿って、現在の研究スタッフならびに協力者は、経済学、社会学、公共問題、ソーシャル・ワーク、消費者科学(家庭経済学)、法律、ビジネス、政治学など、幅広い学科の成員からなっている。

本研究所は、貧困問題に関する民主・共和両党会議の重要なスポンサーである。その毎年の研究ワークショップは、貧困研究に対し新たな経験的分析方法を適用することに焦点を合わせたものだが、低所得人口に関する特定のテーマについて関心を共有する研究仲間をつくっていくことや、この分野に対する若い研究者の関心を喚起することを目指している(ただし、参加は招待のみ)。毎年のも会議は、連邦政府の政策を

立案する人々に対して研究所の研究の政策的意義を伝える手段なのである。近年の会議のテーマは以下のとおりである。福祉および教育訓練プログラムの評価のためのデザイン (1990年)、包括的家族サービス・プログラムの評価 (1991年)、貧困と公共政策 (1992年)。

研究所があるマディソン市は、ウィスコンシン州の州都である。州の政策立案者と物理的に近接していることから、研究所は、大学が教員やスタッフの専門知識・技能を動員し州の政策論議に貢献することを通じて、公的な政策形成過程に参加すべきであるという観念を固く保持している。たとえば、研究所の複数の所員はウィスコンシン州の補助金を得て、児童保護制度の改革を進め、テストした。一連の改革は、親の不在に応じて子どもを保護する統一的な方式を確立するものであり、これらは児童保護制度に関する国家的レベルの改革のモデルとなった。

刊行物

貧困問題研究所の刊行物には、4つの系統がある。リプリント・シリーズは、研究スタッフの公刊された専門雑誌論文のリプリントである。ディスカッション・ペーパー・シリーズは、最近に完了した調査のテクニカルな研究からなる（多くはその後雑誌や単行本のなかで公表されている）。スペシャル・レポート・シリーズは、公的、私的機関や委員会などのために準備された諸報告からなる。また、研究所が出版を助成する単行本は、会議や特定研究の成果を提示するものである。さらに研究所では、技術的な用語によらずに研究所の仕事を報告するエッセイを掲載したニューズレターである『フォーカス *Focus*』を年3回発行し、無料または有料で

配布している。また、『インサイト *Insights*』は、研究のファインディングスを随時要約して刊行される不定期の紀要である。これら刊行物に関する情報は、『最近の刊行物 *Recent Publications*』という研究所のブックレットに掲載されている。

過去何年間かの『フォーカス』の内容をみると、研究所の研究が多岐にわたっていることがわかる。『フォーカス』は、研究のレビュー、貧困の原因と結果に関しさまざまな見方をもつ政策研究者の間の論争、貧困の測定における重要な方法的前進についての討議などを公開してきた。これらの論文は、今も貧困に関する知の水準、政策の先端についての有益な要約である。いくつか例をあげると、「差別の経済学 (I, II)」(1984年夏号, 秋号), 「一人親であることが続く世代に及ぼす諸帰結」(1988年秋号), 「高校卒業後の若者に何が起こるか?」(1991年秋冬号), 「貧困の測定」(1992年春号), 「次の世代において高齢者は何人になるか?」(1993年夏秋号), 「アメリカのヘルスケア・システムの変革——それはどれくらい困難か?」(1991年夏号), などである。

研究所をとりまく環境および今後の展望

研究所の初代所長であるランプマン (Robert M. Lampman) の言葉によれば、貧困問題研究所は、「大学に附属する社会科学の研究組織のなかでもユニークなものであったし、現在もそうである。連邦のどの機関も、別の社会的目標と取り組むために貧困問題研究所のような組織をつくることはなかった」(『フォーカス』1984年秋号, 9頁)。研究所の研究員は、ふつう自分のプロジェクトを個人的に進めているが、関係者の間での情報やファインディングスのやりとり

や交換は、研究所の運営にとって最も重要なことである。これは、貧困の原因と結果についての理解を増進させる強力な研究組織を築くことができるのは、それぞれ専門分野を異にする人びとの共同研究によってのみであるという見通しに沿うものである。

貧困問題研究所はアメリカの貧困問題に関心を集めているが、関係者のなかには貧困についての国際比較プロジェクトに参加している者もいる。彼らは障害者政策のクロス・ナショナルな研究を指導したり、貧困のさまざまな基準の意義についてヨーロッパの研究者と共同で研究を進めたりしている。能力とアイデアの国際交流は、アメリカのヘルスケア、教育、仕事、所得維持システムなどの改革を通じて貧困と戦

ウィスコンシン大学マディソン校 貧困問題研究所

うために、代替的な政策立案にアイデアを注がねばならない研究員にとって重要なものとみなされているのである。

(連絡先)

Institute for Research on Poverty

1180 Observatory Drive

Madison WI 53706

Tel. : (608)262-6358

Fax. : (608)265-3119

(Karen C. Holden ウィスコンシン大学助教授)

(Elizabeth Evanson

ウィスコンシン大学貧困問題研究所副所長)

(のろ・よしあき 東京学芸大学助教授)